

ファシリティ・マネジメントを用いた オフィス環境の整備による働き方改革の可能性と展開 -サテライトオフィスの提案-

氏名 塚本 貴美子
指導教員 工藤 一成 教授

要旨

現代日本の深刻な社会問題として、高齢化、労働人口の減少、家族・地域の繋がり希薄化、一人当たり GDP の低下、ジェンダー格差などがある。そのため、政府としては一億総活躍、生涯現役、共生社会、女性活躍、生産性革命等を政策課題として掲げており、企業経営においてもこれらの社会問題に寄与することにより企業価値をあげる観点から、現下の政策課題に対応することが望まれている。

企業と従業員の双方にとって大切なことは、企業の持続可能性を確保することである。社会的課題に対応しつつ、企業の持続可能性を確保するためにはヒト、モノ、カネという経営資源を効果的に結び付け、総合的にマネジメントすることが必要であるが、例えば、過去の経営体質では営業利益を人件費の削減や設備の償却、時間外労働の増加に頼っている側面があったと思われる。

このような中で、単に利益を追求するだけでなく、個人が社会の厚生を高めるという視点で従業員の働き方と生産性の向上、さらにオフィスを含む設備資産と人的資源を有機的かつ効率的に活用することは、最も重要な経営課題となっているといえることができる。そのような考え方は、従来からファシリティマネジメント※という概念で議論されてきたが、企業経営の実態としてのファシリティマネジメントは、単なる施設管理や維持管理にとどまってきたといっても過言ではない。労働力の減少や女性の社会進出、高齢者の就労といった、近年における働く側の状況の著しい変化は、オフィス環境を含む企業の設備資産というモノの在り方について、他の経営資源である、ヒト・カネの在り方と関係づけた総合的なファシリティマネジメントという概念の再構築とその実践を必要としているといえよう。

また、昨今の労働人口減少に伴い社内に空きビルという遊休資産を抱えている企業では、自社の空きビルをサテライトオフィスとして有効利用し、社員の通勤時間の短縮など、ワークライフバランスの向上による働き方改革を牽引する動きも見られる。本論文では、女性や高齢者の職場環境、さらには遊休資産の問題をファシリティマネジメントとして総合的にとらえ、企業経営におけるその重要性を再構築して提言しようとするものである。

※ファシリティマネジメント ISO41001 (国際標準化機構) では、以下のように定義されている。

Facility management has been defined as an "organizational function which integrates people, place and process within the built environment with the purpose of improving the quality of life of people and the productivity of the core business." [Source ISO 41011]

「人、場所、プロセスを構築環境に統合することにより、人々の生活の質とビジネスの生産性を向上させる組織機能」 [ISO 41011]